

事 務 連 絡
令和 2 年 10 月 6 日

各都道府県教育委員会施設主管課
各指定都市教育委員会施設主管課
各都道府県私立学校主管部課
構造改革特別区域法第 12 条第 1 項の認定を受けた
各地方公共団体の学校設置会社担当課
各国公私立大学施設担当部課
各国公私立高等専門学校施設担当部課
各大学共同利用機関法人施設担当部課
各文部科学省施設等機関施設担当部課
各文部科学省特別の機関施設担当部課
各文部科学省独立行政法人施設担当部課
各文部科学省国立研究開発法人施設担当部課
日本私立学校振興・共済事業団施設担当部課
公立学校共済組合施設担当部課

御中

文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設企画課

「木の学校づくりー木造 3 階建て校舎の手引ー」の一部変更について

学校施設等における木材利用の促進については、「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」（平成 22 年法律第 36 号）等により、これまでも御配慮いただいているところです。

「木の学校づくりー木造 3 階建て校舎の手引ー」を活用した木材利用の促進について」（平成 28 年 4 月 12 日付け 28 文科施第 36 号）で通知した同手引について、建築基準法の一部を改正する法律（平成 30 年法律第 67 号）*及び関係法令の施行等に伴い、一部に変更が生じました。

ついては、別紙のとおり、変更点を取りまとめましたので、お知らせします。

このことについて、都道府県教育委員会におかれては域内の市区町村教育委員会に対し、都道府県私立学校主管部課におかれては所轄の私立学校（専修学校、各種学校を含む）に対し、構造改革特別区域法第 12 条第 1 項の認定を受けた地方公共団体の学校設置会社担当課におかれては所轄の学校設置会社及び学校に対して、それぞれ情報提供くださるようお願いいたします。

※ 平成 30 年 6 月 27 日公布、平成 30 年 9 月 25 日一部施行、令和元年 6 月 25 日全面施行

<文部科学省ホームページ>

木の学校づくりー木造 3 階建て校舎の手引ー [平成 28 年 3 月]

木の学校づくりー木造 3 階建て校舎の手引ー（一部変更）[令和 2 年 10 月]

https://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/mokuzou/1369464.htm



【本件問合せ先】

文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設企画課 環境施設企画係
電話：03-5253-4111（内線 2288）、E-mail: shisetulead-2@mext.go.jp

木の学校づくりー木造3階建て校舎の手引ー（一部変更）

建築基準法の一部を改正する法律（平成30年法律第67号）の施行等に伴う
「木の学校づくりー木造3階建て校舎の手引ー」の変更点

手引の変更点				変更理由
通し 番号	手引 頁	変更前	変更後	
①	7	(法 21, 22, 27, 61, <u>62</u> 条)	(法 21, 22, 27, 61 条)	旧法 62 条は削除され、法 61 条に統合されたため
②	7	中段表	<別表参照>	法 21 条（木造建築物等の耐火性能に係る制限の合理化）、法 61 条（防火地域及び準防火地域の建築物に関する規制の合理化）等の改正がされたため
③	9	(法 27 条、令 110 条、 <u>平 27 国告第 253、255 号、平 12 建告第 1358 号</u>)	(法 27 条、令 110 条、 <u>令和 1 国告第 195 号、平 27 国告第 255 号、平 12 建告第 1358 号</u>)	令和 1 国告第 195 号が施行されたことに伴い、平 27 国告第 253 号は廃止となったため
④	10	(平 27 国告第 255 号第 3 表 1, 2)	(平 27 国告第 255 号第 3 (<u>第 1 第 1 号口表 1, 2 を引用</u>))	条ずれのため（表のみ）
⑤	11	(法 27 条、令 110 条、 <u>平 27 国告第 253、255 号</u>)	(法 27 条、令 110 条、 <u>令和 1 国告第 195 号、平 27 国告第 255 号</u>)	令和 1 国告第 195 号が施行されたことに伴い、平 27 国告第 253 号は廃止となったため
⑥	11	(平 12 建告 1358 号、昭 62 建告 1901, 1902 号、 <u>平 27 国告第 253 号</u>)	(平 12 建告 1358 号、昭 62 建告 1901, 1902 号、 <u>令和 1 国告第 195 号</u>)	令和 1 国告第 195 号が施行されたことに伴い、平 27 国告第 253 号は廃止となったため
⑦	13	(法 21 条の <u>改正</u>)	(法 21 条 2 項)	記載の修正のため
⑧	13	(法 21 条、令 109 条の <u>5</u> 、平 27 国告第 250 号)	(法 21 条、令 109 条の <u>7</u> 、平 27 国告第 250 号)	条ずれのため
⑨	13	(法 21 条、令 109 条の <u>5</u> 、平 27 国告第 250 号第 5)	(法 21 条、令 109 条の <u>7</u> 、平 27 国告第 250 号第 5)	条ずれのため
⑩	14	(法 21 条、令 109 条の <u>5</u> 、平 27 国告第 249 号)	(法 21 条、令 109 条の <u>7</u> 、平 27 国告第 249 号)	条ずれのため
⑪	14	(法 21 条、令 109 条の <u>5</u> 、平 27 国告第 250 号)	(法 21 条、令 109 条の <u>7</u> 、平 27 国告第 250 号)	条ずれのため

※ 法：建築基準法、令：建築基準法施行令、国告：国土交通省告示

※ 下線が変更のあった箇所。

※ 個別の地域の実情等により条件が異なるため、必ず関係法令等により確認していただくことが必要となります。

「木の学校づくり-木造3階建て校舎の手引-」 7頁 中段表

＜変更前＞

階数	防火地域【用途：学校】 (法27、61条)		準防火地域【用途：学校】 (法27、62条)			22条区域・その他地域【用途：学校】 (法21条、22条、27条)			
4階建て以上	耐火構造		耐火構造			耐火構造			
3階建て									
2階建て									
1階建て	準耐火構造		外壁・軒裏の延焼部分は防火構造	準耐火構造		(※2)	45分準耐火構造 (※1)	1時間準耐火構造 (※1) (※3)	
延べ面積	100㎡以下	100㎡超	500㎡以下	500㎡越 ～1500㎡以下	1500㎡超	2000㎡未満	2000㎡以上	2000㎡未満	2000㎡以上
<div><div></div> 木造3階建て校舎を建てられる範囲</div> <div><div></div> 法改正により規制緩和された範囲</div>						軒高9m以下 かつ 最高高さ13m以下		軒高9m超 かつ 最高高さ13m超	

(※1) 3000㎡超のときには壁等により3000㎡毎に区画が必要
(※2) 22条区域：外壁・軒裏の延焼部分は防火構造 その他地域：特別な防耐火対策が不要
(※3) 2000㎡未満の場合は、1時間準耐火構造又は令115条の2第1号各号（第一号及び第三号を除く。）に掲げる基準に適合するものとする。

＜変更後＞

[赤字は、法改正により変更になった箇所]

階数	防火地域【用途：学校】 (法27、61条)		準防火地域【用途：学校】 (法27、 61 条)			22条区域・その他地域【用途：学校】 (法21条、22条、27条)			
4階建て以上	耐火建築物又は 延焼防止建築物 (※4)		耐火建築物又は 延焼防止建築物 (※4)			耐火構造又は 火災時倒壊防止構造・避難時倒壊防止構造			
3階建て	<div></div>		<div>準耐火建築物又は 準延焼防止建築物 (※4)</div>			1時間準耐火構造 (※1)	1時間準耐火構造 (※1)		
2階建て	準耐火建築物 又は 準延焼防止建築物		外壁・軒裏の延焼部分は防火構造の建築物又は同等以上の延焼防止性能が確保された建築物	(※6)		(※2)	45分準耐火構造 (※1)	1時間準耐火構造 (※1) (※3)	
1階建て									
延べ面積	100㎡以下	100㎡超	500㎡以下	500㎡越 ～1,500㎡以下	1,500㎡超	2,000㎡未満	2,000㎡以上	2,000㎡未満	2,000㎡以上
<div><div></div> 1時間準耐火構造の建築物であれば 木造3階建て校舎を建てられる範囲</div> <div><div></div> 延焼防止建築物のうち国土交通大臣が定めた 構造方法 (※5) であれば木造3階建て校舎を 建てられる範囲</div>						高さ16m以下		高さ16mを超えるもの	

(※1) 3,000㎡超のときには壁等により3,000㎡毎に区画が必要
(※2) 22条区域：外壁・軒裏の延焼部分は防火構造 その他地域：特別な防耐火対策が不要
(※3) 2,000㎡未満の場合は、1時間準耐火構造又は令115条の2第1号各号（第一号及び第三号を除く。）に掲げる基準に適合するものとする。
(※4) 主要構造部が、法27条の特定避難時間に基づく準耐火構造（避難時倒壊防止構造）であるものに限る。
(※5) 令和1国告第194号第2に掲げる基準に適合するものとする。（以下、概要を示す）

用途	主要構造部等への要求性能			条件となる仕様			
	外殻		内部	延べ面積	外壁開口部の開口率	スプリンクラー設備	区画面積
	外壁	外壁開口部の防火設備	間仕切壁、柱など				
学校	75分準耐火構造	20分防火設備	1時間準耐火構造	3,000㎡以下	セットバック距離 s (m) に応じた開口率制限 $s \leq 1 \rightarrow 0.05$ $1 < s \leq 3 \rightarrow s/10 - 0.05$ $3 < s \rightarrow 0.25$	あり	500㎡以下

(※6) 令和1国告第194号第3又は第4に掲げる基準に適合するものとする。